

IMFを通じた日本の技術支援活動等に関する年次報告書

2000年度

国際通貨基金
ワシントン

目 次

はじめに	1
IMF－目的と活動	1
IMF の技術支援：需要と供給	2
特定活動にかかる日本管理勘定 (JSA)	3
JSA が支援する活動—TA、アジア太平洋地域事務所、奨学金プログラム	3
拠出額の水準	5
技術支援に対するコンサルテーション (年次協議)	6
JSA による技術支援	7
－ ケース スタディ	7
－ プロジェクトの申請と承認	9
－ プロジェクトのアセスメントと評価	9
－ コミットメントとディスバースメント	10
－ 地域別の資金配分	11
－ 分野別の資金配分	13
－ JSA で支援されたプロジェクトの実効性	14
奨学金プログラム	15
－ アジアに対する日本・IMF 奨学金プログラム	15
－ 博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム	16
添付資料	
1. 2000 年度に承認された JSA プロジェクト	19
2. 日本と IMF の合同視察ミッションとその成果	27
3. 1999 年度と 2000 年度の JSA 財務諸表	30
表	
1. 日本の JSA への拠出状況 (1990 年度～2001 年度)	5
2. 年間のコミットメントとディスバースメント (1993 年度～2000 年度)	10
3. 地域別の年間コミットメント状況 (1993 年度～2000 年度)	12
4. 分野別の年間コミットメント状況 (1993 年度～2000 年度)	13

5. アジアのための奨学金プログラム—国別、出身機関別構成(1993年度～2000年度)	15
6. 博士号取得のための奨学金プログラム—国別構成(1996年度～2000年度プログラム)	17
7. 博士号取得のための奨学金プログラム—1996年度～1997年度プログラム卒業生の就職状況	17

図

1. IMFのTAに占めるJSAの割合(1997年度～2000年度)	3
2. JSAの年度別拠出額(1990年度～2001年度)	5
3. JSAの年間コミットメント額及びディスバース額(1993年度～2000年度)	11
4. JSAの地域別配分(1993年度～1999年度)	12
5. JSAの地域別配分(2000年度)	12
6. JSAの分野別配分(1993年度～1999年度)	13
7. JSAの分野別配分(2000年度)	13
8. アジアのための奨学金プログラム—奨学生の出身地域(1993年度～2000年度)	16
9. アジアのための奨学金プログラム—奨学生の出身機関(1993年度～2000年度)	16
10. 博士号取得のための奨学金プログラム—国別構成(1996年度～2000年度プログラム)	17
11. 博士号取得のための奨学金プログラム—卒業生の就職状況(1996年度～1997年プログラム)	17

Box

1. 政策や機能強化に対する支援	4
2. スロベニアでの予算の編成・執行強化に対する支援	7
3. タイの銀行監督制度改革に対する支援	8
4. 一般データ公表システム(GDDS)の実施に対する支援	8

IMF を通じた日本の技術支援活動等に関する年次報告書

はじめに

1990年、日本政府は、IMFに加盟している途上国のマクロ経済及び構造調整プログラムの策定、実施、維持機能強化のためにIMFが行う技術支援に対して資金的サポートを行うことに合意した。それ以来今日まで、日本はIMFの技術支援活動に対する最大の外部資金供与国である¹。日本の貢献は、「特定活動にかかる日本管理勘定」(JSA)を通じて行われる²。これに加え、日本は2つの奨学金プログラムへも資金援助を行っている(うち1つはJSAに含まれ、他の1つは別のアカウントに属するものである)。

この報告書では、IMFとその活動、特にその技術支援活動について述べた後に、JSAの目的、規模、範囲、2000年度の利用状況について説明する³。また、前述の奨学金プログラムについても触れることとする。

IMF－目的と活動

IMFは、現在183の加盟国から構成されており、国際的な資金協力、為替の安定、秩序ある為替取極の促進、国際収支困難に陥った国への短期的な資金援助、そして経済成長の促進を目的として1946年に設立された。これらの目的を達成するため、IMFはサーベイランス、金融支援、技術支援の3種類の活動を行っており、これは、しばしばIMFの任務の「3つの柱」とも呼ばれている。

サーベイランスとは、適切な為替政策の維持に特に焦点を当てつつ、加盟国及び世界のマクロ経済状況について評価を行うプロセスである。IMFは、主に個別国とのコンサルテーションと世界経済見通し(WEO)の作成を通じてサーベイランスを行っている。

金融支援とは、国際収支困難にある加盟国の経済調整や改革を支援するための融資である。

技術支援とは、IMFの中核的な業務分野であるマクロ経済政策、金融及び為替に関する政策や制度、財政政策・運営、対外債務、マクロ経済統計の分野において、専門知識の供与と研修を行うものである。

¹ 日本のほかに拠出を行っている国は、オーストラリア、カナダ、フランス、デンマーク、オランダ、ニュージーランド、スイス、英国であり、またアジア開発銀行、世界銀行、国連開発計画(UNDP)の各国際機関も拠出を行っている。

² この報告書において、特段の区別がない限り、「JSA」(Japan Administered Account for Selected Fund Activities)には、その前身である「JAA」(Japan Administered Technical Assistance Account)を含むこととする。

³ この報告書でいう年度はIMFの会計年度を意味する。IMFの会計年度は5月1日～4月30日である。

IMF の技術支援: 需要と供給

IMF の技術支援は、1960 年代はじめにアフリカとアジアの新興独立国の要請を受けて実施したのが最初である。1980 年代半ばまでに、技術支援に投入される資源はほぼ2倍になった。さらに、IMF の加盟国の増加と世界中の多くの国が市場経済へ移行するのに伴い、IMF の技術支援活動は 1990 年代初めに急速に拡大するに至った。これに加えて、近年では、紛争や混乱状況から脱した国に対する迅速な政策アドバイスや政府機能の整備に対する支援を供与するために IMF は大きな努力を払っている。現在、IMF は年間 300 staff-year*を技術支援に投入しており、これに加えて約 1,000 万ドルを研修と奨学金プログラムに充てている。

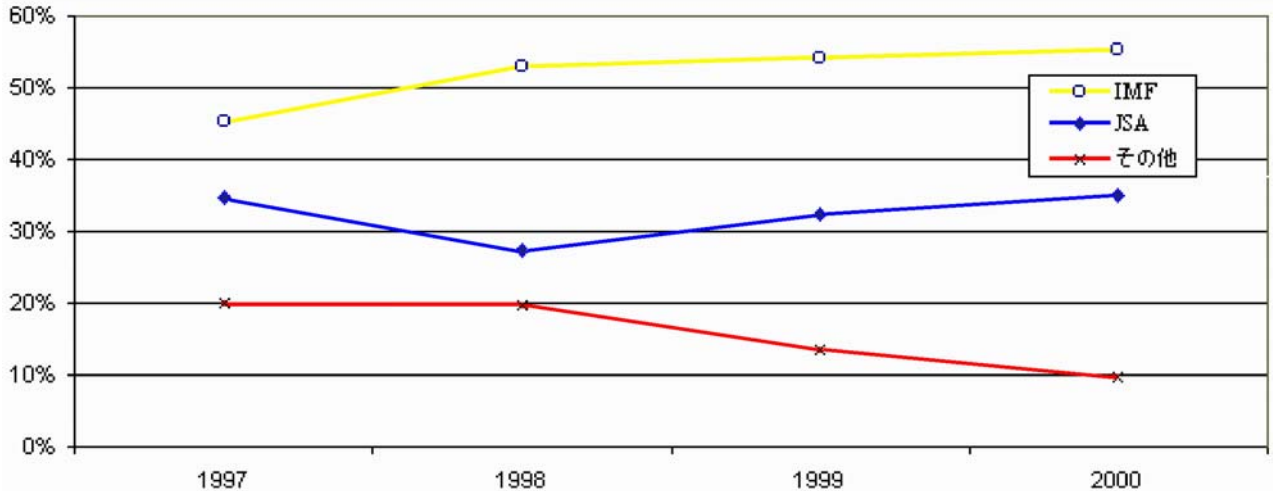
IMF がその課された任務を遂行するためには、技術支援に対する需要も増えていくものと見込まれている。これには、金融、財政及び統計の管理に関する国際的な基準の採用と遵守に関する支援、HIPC 対象国の貧困削減プログラムの策定・管理に関する支援、また、他の低所得国に対する貧困削減・成長プログラムの策定・実施に関する支援などが含まれる。

これらの需要と必要性の高まりにかんがみ、最近、IMF では、コアの領域である財政・金融・統計の分野、通貨危機の予防、債務救済と貧困削減、マクロ経済の安定確保、危機後の管理に対する技術支援を優先的に行っている。

IMF の加盟国に対する技術支援は、主に IMF 独自の財源で行なわれるが、二国間ベースあるいは国際機関を通じたマルチベースの外部資金でもまかなわれている。IMF は現在、技術支援(TA)活動に年間約1億 1,000 万ドルを費やしており、これは IMF の年間行政経費の約 20%に相当する。このうち、およそ 6,000 万ドルがエキスパート派遣または IMF ミッションによって現地で提供される TA に使われており、残余の部分は本部での TA に関連した活動に充てられている。近年、二国間ベースあるいは国際機関を通じたマルチベースでの外部資金は TA 活動資金総額の約 35%を占め、現地で実施される TA 経費の約 50%をまかなっている。外部資金中、日本からの拠出は最大の割合を占め、2000 年度においては、IMF の TA 予算の 35%(現地実施経費ベース)を占めている。1997 年度から 2000 年度までの IMF の TA に占める日本からの拠出(JSA)の割合は図1のとおりである。

* 訳注1: 1 staff-year は、IMF のスタッフが 1 年間に投入する平均的な労働量(コスト、時間)を示す基準。
訳注2: HIPC は、Heavily Indebted Poor Countries(重債務貧困国)の略。

図1. IMF の TA * に占める JSA の割合(1997 年度～2000 年度)



* 現地実施ベース

特定活動にかかる日本管理勘定(JSA)

JSA が支援する活動—TA、アジア太平洋地域事務所、奨学金プログラム

1990 年以来、IMF は加盟国に対する技術支援のサポートのため、日本政府からグラントによる支援を受けている。1997 年には、東京に設置されたアジア太平洋地域事務所を通じてアジア、太平洋地域で行なう IMF の活動も支援できるよう、管理勘定の修正が行われた。

アジア太平洋地域事務所の任務には、日本と IMF の協調を通じてアジア太平洋地域の経済の強化や、APEC や ASEAN などの地域の様々なフォーラムへの支援、広報活動、地域の途上国に対する技術支援などが含まれる。技術支援の例としては、マクロ経済政策や金融セクター改革に関する会議の実施などがある。同事務所は、広報関係のイベントや日本語による出版物の配布を通じて日本及びアジア太平洋地域における国際金融システムの理解促進にも寄与している。また、日本やアジア諸国の有能な人材に IMF 職員への応募を働きかけることによって、IMF におけるこれらの国からの出身者の増加にも努めている。(Box1 参照)

また、日本政府は2つの奨学金プログラムにもグラントによる支援を行なっている。「博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム」(The Japan-IMF Scholarship Program for Advanced Studies)は、IMF 研修所によって運営されているコースで、将来、IMF などの国際金融機関や自国政府での勤務を希望するアジアの IMF 加盟国の国民を対象に、北米及びオーストラリアの大学院博士課程での研究支援を目的としたものである。「日本・IMF アジア奨学金プログラム」(The Japan-IMF Scholarship Program for Asia)は、アジア・太平洋及び中央アジアからの奨学生を対象にマクロ経済及び関連分野に関する日本の大学院レベルの研究を支援する 12 ヶ月のコースで、IMF のアジア太平洋地域事務所が運営している。

Box 1: 政策や機能強化に対する支援

アジア太平洋地域事務所は、アジア太平洋地域における経済政策の強化と改革を支援し、また政策担当者の政策作成能力を強化するための技術支援を行っている。この目的は、主に会議やセミナーを通じて実施されている。以下は 2000 年度に JSA の支援で行われた会議等の概要である。

新興国の金融政策とインフレーション・ターゲティング(2000 年 7 月 13-14 日、ジャカルタ)

インドネシア中央銀行と共同で、アジアの新興国が変動相場制導入後にとるべき代替的な金融政策を検証するセミナーを実施した。このセミナーは、地域各国(オーストラリア、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ)の政府関係者と、一般の認識を深めるためにインドネシアの一般参加者によって行われた。多数の国際的な専門家が見識を披露した。

東アジアの金融市場と政策(2000 年 9 月 4-5 日、キャンベラ)

この会議は、地域における強固な金融市場の発展と経済政策に焦点を当てたものである。地域金融の形態、金融改革・企業改革の課題、マクロ経済政策の策定、これらの政策分野での地域的な解決方法に関する検証を行った。オーストラリア国立大学と共同で企画されたこの会議には、オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、ニュージーランド、シンガポール、台湾、タイ、米国、そしていくつかの国際機関が参加した。

金融セクターの安定と発展: 太平洋島嶼国のケース(2001 年 2 月 20-21 日、アピア、サモア)

太平洋島嶼国は、経済のグローバル化が進む中で、金融政策、金融セクターの発展、銀行セクターの問題への取組み、マネーロンダリングなどの多くの懸念を共有している。PFTAC(太平洋金融技術支援センター)及びサモア政府との共同で開催されたこの会議では、これらの課題に対するこの地域としての最良のアプローチを模索した。会議には、クック諸島、ミクロネシア、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツからの参加者とオーストラリア、日本、ニュージーランド及び国際機関からの専門家が参加した。

金融改革と安定: システミックな問題(2001 年 3 月 29-30 日、ハイデラバード)

この会議では、南アジアの国々が直面している金融セクターの問題に焦点を当て、金融セクターの強化と銀行セクターの問題への対処方法について検討を行った。また、国際基準をどのように採用すべきかという問題も取り上げた。共催したインド大学のスタッフとともに、この会議には、バングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ミャンマー、ネパール、スリランカからの参加者が集まった。また、オーストラリア、日本、タイ、米国、そして国際機関からも専門家が出席した。

拠出額の水準

1990年にJAA/JSAが設置されてから、日本は合計約1億5,400万ドルの拠出を行ってきた(そのうち、1億4100万ドルは技術支援、800万ドルはアジア奨学金プログラムである)⁴。これに加えて、1996年以降、日本は博士号取得のための奨学金プログラムにも約700万ドルの貢献を行なっている。技術支援、そして2つの奨学金プログラムへの年間支援額は表1のとおりである。図2は、JSAの下での技術支援に対する年間拠出額の推移を示している。

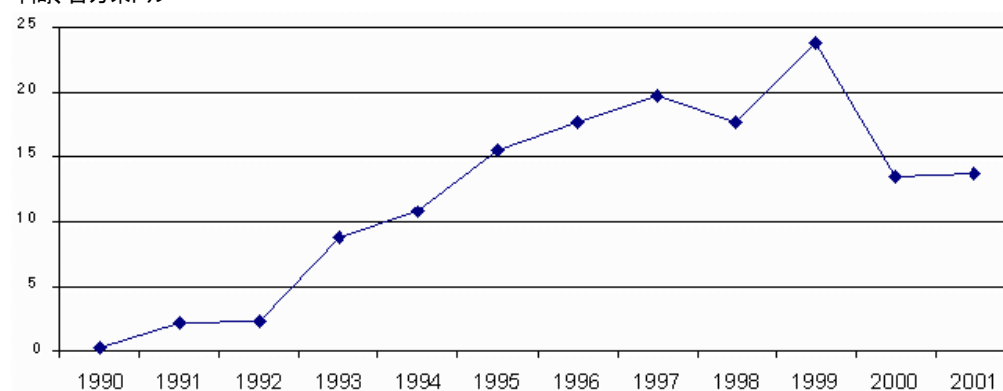
表1. 日本のJSAへの拠出状況 (1990年度～2001年度)

百万米ドル	1990-1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	合計 1990-2001 年度
JSA	40.9	18.7	21.0	18.9	25.0	14.0	15.1	153.6
技術支援 ^{1/}	39.8	17.6	19.7	17.7	23.8	13.4	13.7	145.6
アジア奨学金 プログラム	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	0.6	1.4	8.0
博士号取得のための 奨学金プログラム		0.3	1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	7.2

^{1/} アジア太平洋地域事務所を含む

図2. 日本のJSAに対する年間拠出額 (1990年度～2001年度)

年間、百万米ドル



⁴ IMF 会計年度の 2001 年度末現在。

技術支援に関するコンサルテーション(年次協議)

IMFと日本政府は毎年3月初旬にコンサルテーション(年次協議)を行い、(i)JSAが次年度に重点を置く地域及び/または分野、(ii)プロジェクトのコスト見積もり、(iii)日本のJSAへの拠出見通し、(iv)日本政府とIMFが視察を行う相手国やプロジェクト、(v)次年度に起こり得る特別なプロジェクトや問題点などについて協議している。



TAプログラムに関する日本とIMFのコンサルテーションの様様。左から、ヘラーIMF技術支援委員会委員長、吉村IMF日本国理事、コンラッドIMF予算企画室長、ブラッドショーIMF技術支援室長。

JSA による技術支援

JSA の資金は、短期及び長期の TA エキスパートの経費と、セミナーやワークショップの実施に関する経費に充てられ、IMF スタッフの経費(給与、日当、旅費など)に使われることはない。また、JSA の資金が使われるエキスパートは日本人に限定されてはいないが、可能な限り日本人エキスパートの採用も考慮されている。

JSA は世界のすべての地域における TA を対象としているが、日本政府は特にアジア・太平洋、中央アジア、中東欧、旧ソ連諸国に重点を置いている。また、日本政府は、経済改革の実施に積極的で、良好なトラックレコードを築いている国に高い優先度を与えている。Box 2～4では、TA の3つの主要分野に関する現在進行中の JSA プロジェクトについて説明する。

ケース スタディ

Box 2: スロベニアでの予算の編成・執行強化に対する支援

1998 年はじめ、IMF の財政局はスロベニア財務省に対して、国際的に合意された財政統計(GFS)の手法に基づく歳入・歳出の分類制度導入に関する支援を行った。1999 年度予算から当該制度を導入するために、JSA の資金支援により、財政局は 1998 年 7 月～11 月の間に 3 回にわたり短期の派遣を実施し、フォローアップを行った。この支援は、その後の予算や財政運営に関する改革の基盤作りにも寄与した。

その後、予算の編成・実施と財政に関する報告の範囲やクオリティーの向上を制度化するため、スロベニア当局は追加的な技術支援を要請した。そこで、再び JSA の支援により、財政局は、1999 年 2 月に予算編成・執行の問題を担当する総合予算アドバイザーを 1 年間の駐在期限で任命した。その後、予算執行の更なる改革、政府の決済システム、財政の報告手続きに重点を置いた財政支出の管理を支援するため、このアドバイザーの任期は 2000 年 12 月まで延長された。

この技術支援の結果、予算編成技術の改革、より透明性の高い予算の作成や書式化が行われた。また、財政に関するデータベースが著しく改善し、政府の決済システムの改革も進み、予算編成と財務管理のコンピューター化も拡張された。高等教育を受けた財務省職員の採用とアドバイザーによる追加的な実務指導により、これらの改革は着実に進展している。

スロベニアは、予算と歳出管理の面で中央計画経済モデルから市場中心システムへの移行が著しい進展を遂げてきたが、今後更なる改革が必要である。財務省の要請を受けて、駐在しているアドバイザーの任期は、JSA の支援によって 2001 年末までさらに 1 年延長された。これは、分析技術の導入による予算編成手続きの一層の改善や、予算の執行、財政計画及び資金管理システムの改善を継続させることを目的としている。

Box 3: タイの銀行監督制度改革に対する支援

1997年に始まったタイの金融危機では、当初から、国際的な慣行に即した政策と手続きを導入するために、タイ中央銀行の銀行監督機能の様々な改革と改善の必要性が指摘されていた。タイに対するIMFプログラムの重点は、金融システムに対する信認確保であった。新たな監督体制や基準の構築と実施を支援し、これらをより国際的な慣行に近づけるために、JSAの支援により、1998年9月、タイ中央銀行への長期エキスパートの派遣が行われた。

この銀行監督アドバイザーの指導により、タイ中央銀行は、銀行監督の政策、手続き、慣行に対する重要な変更と改善を行った。現在、現場の検査官向けのリスク主導型の検査手法導入の手引きとなる新しい検査手続マニュアルの草案作りが進められている。現在、タイ中央銀行が金融機関に課している報告制度も見直しを行い、報告の重複や不必要なデータの報告制度を廃止する一方、従来の報告に含まれていない重要な情報については新規に徴求することとなった。アドバイザーは、早期警戒システムの導入やオフサイトリスクの報告制度の構築などでも重要な役割を果たしている。

また、この技術支援はタイ中央銀行の監督体制や機能にも重要な影響をもたらしている。当該支援は、検査体制の向上にとって重要であり、アドバイザーの検査官研修施設への支援や個々の検査官への非公式な支援が、タイ中央銀行の人材育成にも寄与している。

タイ中央銀行の要請とJSAによる継続的な支援により、当該アドバイザーの任期は2001年9月まで延長された。この延長の目的は、引き続きタイ中央銀行の銀行監督体制を改革するものである。アドバイザーは、特に、バーゼル・コア・プリンシプルの実施、健全性に関する規制の見直しの準備、特殊専門金融機関の監督と金融コングロマリットに対する監督手法の開発、検査官研修施設での研修プログラムの開発に従事し、これによってより健全で競争力のある金融システムの構築を図ることとなる。

Box 4: GDDSの実施に対する支援

JSAの支援により、1998年初頭から一般データ公表システム(GDDS)が実施されている。GDDSは、データの質向上を通じた政府の政策やガバナンスの向上、データ作成プロセスに対する信頼性向上、データ公表慣行、一般からのデータへのアクセス改善を図る長期的なプログラムである。GDDSを通じて、IMF加盟国の多くは、(i)経済、金融、社会関係の統計制度の評価と、(ii)その改善計画を通じて便益を享受することになる。

GDDS実施の第1段階では、GDDSの目的と構造、そしてシステムへの参加方法に関する研修を加盟国に提供することに重点が置かれ、GDDSセミナーの教材を企画・制作するために長期のエキスパートが採用された。9つの地域セミナーが行われ、90カ国の中央銀行、財務省、統計部局から約240名の職員が参加した。このセミナーへの参加、メタデータ(注:各国が公表している自国データの定義、分類基準など)の開発(データの作成と公表に関する慣行と、この慣行の向上に関する包括的な計画の作成)を試験的に行う多くの国に対する支援、GDDSへの参加促進、そして地域の他の国へのメタデータの開発モデルとなるために、9人の短期エキスパートが雇用された。

2000年5月にGDDSの第2段階が始まり、参加国はメタデータの準備を行っている。第2段階では、JSAの資金はメタデータの準備に関する政府の統計担当者との共同作業、アフリカにおける2つのワークショップの実施に対する1名の長期エキスパートと3名の短期エキスパートの派遣に使われている。

2001年4月現在、29ヶ国が統計システム開発のフレームワークとして、GDDSの採用に合意しており、これらの国は全てメタデータの整備を終え、その全てがDSBBというIMFの電子掲示板で公表されている。また、さらに11カ国以上がメタデータの整備を進めている。



太平洋島嶼国を対象に日本政府の技術支援プログラムの下、サモアのアピアで行われた金融セクターの安定と発展に関するセミナーの主催者。左から、斉藤 IMF アジア太平洋地域事務所長、ペタナ・サモア財務大臣、フィジーにある太平洋金融技術支援センターのリーヒェル・プロジェクトコーディネーター。

プロジェクトの申請と承認

JSA の資金支援による技術支援は、IMF の他の技術支援活動と同様、毎年あらかじめ年間計画が策定される。IMF は日本政府に対し、四半期ごとに、予定しているプロジェクトのリストを提出する。その後、個別のプロジェクトの承認申請が日本理事室を通じて提出される。技術支援の要請は、まず加盟国政府から出され、関係する IMF の TA 担当部局と地域局で慎重に検討される。この厳格な審査の後、IMF の技術支援室(TAS)は申請を JSA のガイドラインに照らして検討する。その後、この承認申請は日本政府の検討に付される。

プロジェクトのアセスメントと評価

プロジェクトの完了から 4 週間以内に、IMF はプロジェクト・アセスメントを(所定の様式で)日本政府に提出する。プロジェクト期間のいかなる延長に対しても、このアセスメントの提出は要求される。また、TA の供与を受けた機関は、プロジェクトの終了から 5 週間以内に、予め提示されたクエスチョネアをもとに TA を評価する。この評価も日本政府に提出される。また、毎年、日本と IMF の合同ミッションが 2~3カ国を訪問し、JSA プロジェクトの現地視察を行っている(添付資料2参照)。

コミットメントとディスバースメント

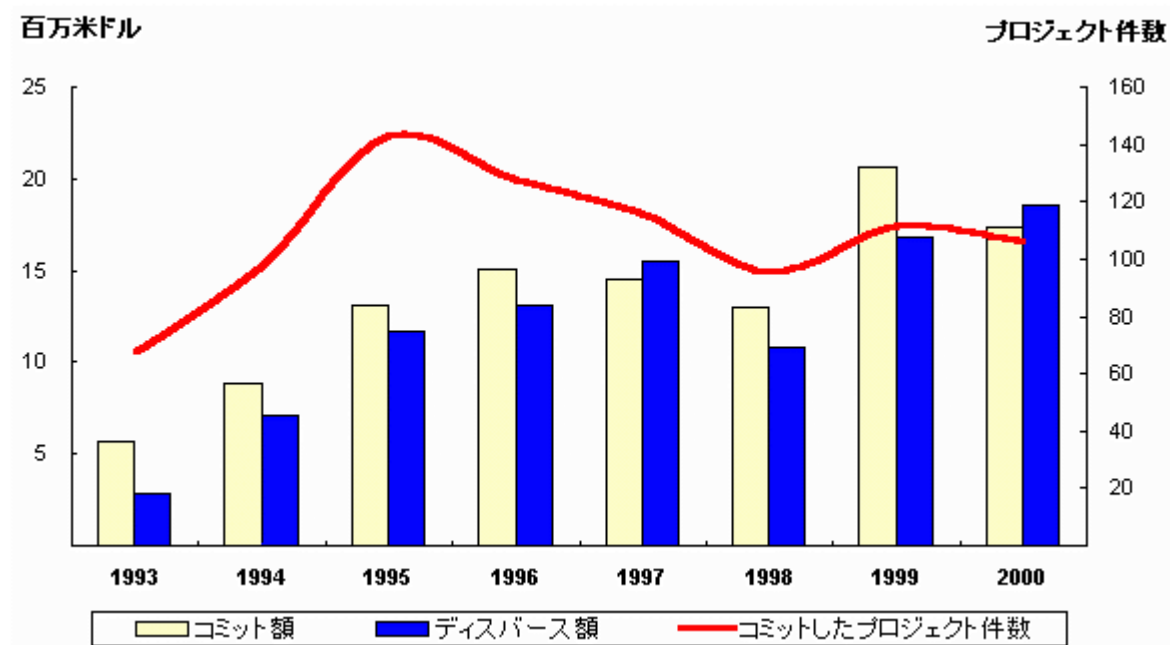
2000年度末現在において、JSAによる技術支援に対する累積コミットメントは867プロジェクト、1億800万ドルに達し、そのうち、9,660万ドルがディスバースされている⁵。2000年度のみで見ると、106プロジェクトに1,730万ドルがコミットされている。同年度内に承認された106件のプロジェクトの概要については添付資料1のとおりである。エキスパートの契約や派遣、経費の支払いなどに時間を要するため、コミットメントとディスバースメントには時間のずれがある。JSAのTAプロジェクトの期間は通常6カ月～1年である。表2と図3には、1993年度～2000年度までに承認されたTAプロジェクトの年間及び累積のコミットメントとディスバース金額、及び承認されたTAプロジェクトの件数が示されている。

表2. JSAの年間のコミットメントとディスバースメント(1993年度～2000年度)

	コミットされたプロジェクトの 件数	コミット額 (百万米ドル)	ディスバース額 (百万米ドル)
1993	68	5.65	2.87
1994	98	8.84	7.12
1995	143	13.08	11.72
1996	128	15.08	13.15
1997	116	14.48	15.55
1998	96	12.98	10.86
1999	112	20.65	16.79
2000	106	17.34	18.53
1993-2000の合計	867	108.11	96.59

⁵ この数字は1993年度～2000年度のみの実績である。

図3. JSA の年間コミットメント額とディスバース額(1993 年度～2000 年度)



地域別の資金配分

これまで、IMF 加盟国のうち 121 国が JSA による技術支援を受けている。アジア・太平洋と中央アジアの諸国及び旧ソ連の体制移行国に対して 1993 年度～1999 年度に承認された JSA-TA の総額は 5,700 万ドルで、これは同時期に承認された TA の 60%以上を占めている。これに次いでアフリカ諸国が大きなシェアを占めており、1993 年度～1999 年度の間に合計で 1,600 万ドル、総承認案件の約 18%を占める。残余の部分は、7%がラテンアメリカとカリブ海諸国、5%が中東欧、2%が中東、そして6%が地域横断型プロジェクト⁶である。2000 年度の配分は次のとおりである。アジア太平洋地域—550 万ドル(31%)、中央アジア及び旧ソ連の体制移行国—300 万ドル(17%)、アフリカ—470 万ドル(27%)、中東欧—170 万ドル(10%)、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国は 80 万ドル(5%)、中東は 6 万ドル(3%)、そして地域横断型のプロジェクトは 110 万ドル(6%)である。表3は、地域別の年間及び累積のコミット額をドルベースで示したものである。また、表4と表5は、1993 年度～1999 年度と 2000 年度の地域別配分の割合を示したものである。

⁶ 地域横断型のプロジェクトとは、受益対象となる地域が 1 つ以上のものをいう。例えば Box 3. の GDSS のプロジェクトを参照。

表3. JSA の地域別年間コミットメント(1993 年度～2000 年度)

百万米ドル	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計		2000	
								1993-1999	%		%
アフリカ	0.47	0.10	2.05	2.19	3.29	3.24	4.64	15.97	18%	4.72	27%
アジア・太平洋	1.57	3.65	4.53	6.26	5.78	4.23	5.60	31.62	35%	5.46	31%
西、中央ヨーロッパ	0.78	0.40	0.33	0.51	0.43	0.57	1.31	4.32	5%	1.67	10%
東欧、中央アジア	2.14	3.84	5.12	4.31	3.10	3.37	3.27	25.15	28%	3.02	17%
中東	-	0.09	0.25	0.37	0.57	0.07	0.63	1.98	2%	0.56	3%
ラ米、カリブ海諸国	0.69	0.66	0.69	1.07	0.79	0.50	1.67	6.07	7%	0.80	5%
多地域	-	0.10	0.11	0.38	0.52	1.01	3.53	5.66	6%	1.11	6%
合計	5.65	8.84	13.08	15.08	14.48	12.98	20.65	90.76	100%	17.34	100%

図4. JSA-TA の地域別配分(1993 年度～1999 年度)

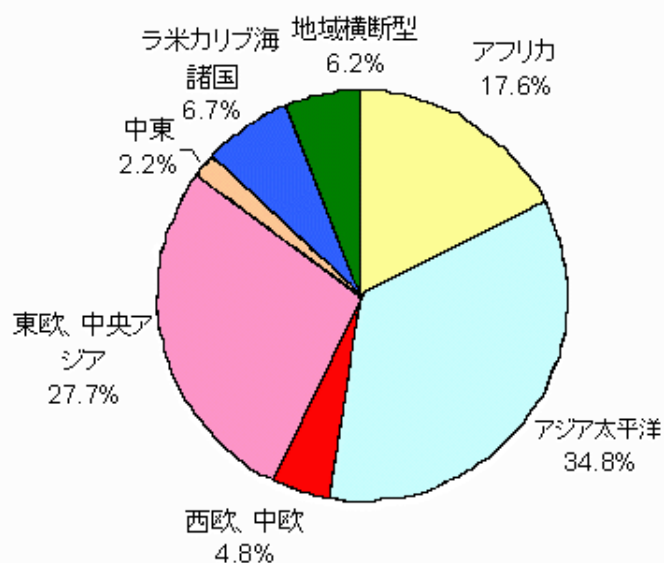
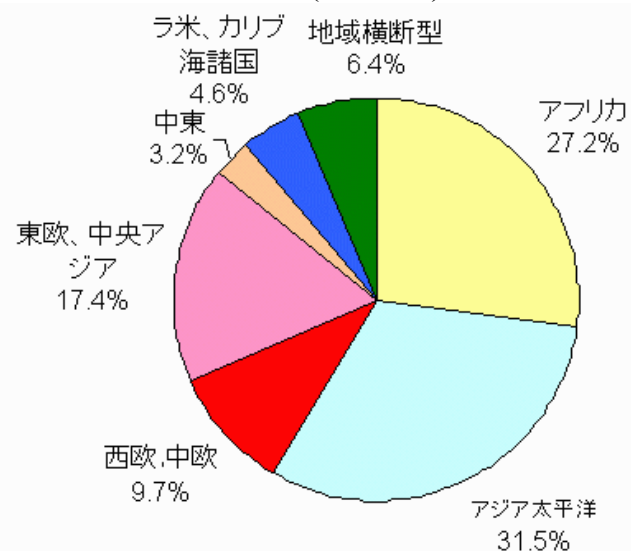


図5. JSA-TA の地域別配分(2000 年度)



分野別の資金配分

2000年度において、IMFは技術支援活動におよそ300 staff-yearのスタッフと専門家を投入した。このTAの80%以上がIMFの3つの主要な機能局—金融為替局(37%)、財政局(34%)、統計局(14%)で実施された。全般的に、分野別のJSA資金の配分は、IMF全体の分野別資金配分の傾向を反映している。2000年度におけるTAに対するJSAコミットメントの配分は、金融為替局—660万ドル(38%)、財政局—520万ドル(30%)、統計局—260万ドル(15%)である。この配分は過去5年間ほぼ一貫している。表4は分野別の年間配分をドルベースで表したものである。また、図6と図7は、1993年度～1999年度及び2000年度における分野別の配分を示したものである。

表4. JSAの分野別コミットメント(1993年度～2000年度)

百万米ドル	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計		2000	
								1993-1999	%		
財政	2.52	2.71	3.86	4.14	4.03	3.53	5.37	26.15	29%	5.24	30%
金融	1.37	3.81	5.57	6.60	5.78	5.15	6.68	34.95	39%	6.61	38%
統計	1.26	1.21	1.79	2.13	1.93	1.95	3.92	14.19	16%	2.62	15%
研修	0.46	0.96	1.52	1.66	2.17	1.37	2.36	10.50	12%	2.12	12%
法務	-	-	0.09	0.03	0.16	0.13	1.22	1.62	2%	0.01	0%
その他	0.05	0.15	0.25	0.54	0.41	0.85	1.10	3.35	4%	0.74	4%
合計	5.65	8.84	13.08	15.08	14.48	12.98	20.65	90.76	100%	17.34	100%

図6. JSA-TAの分野別配分(1993年度～1999年度)

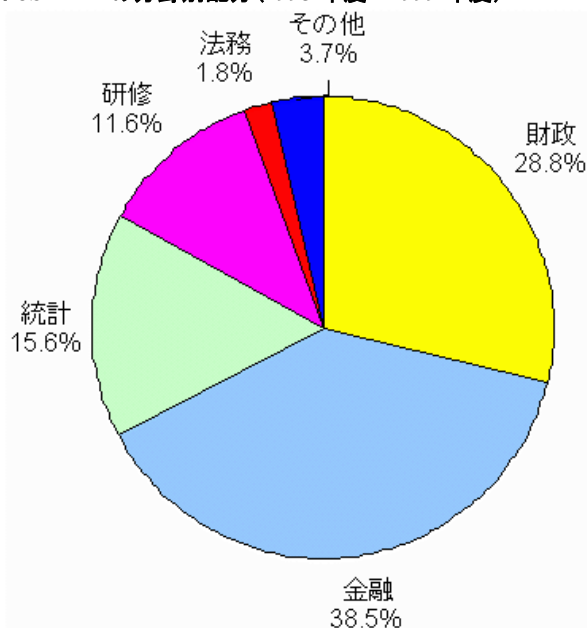
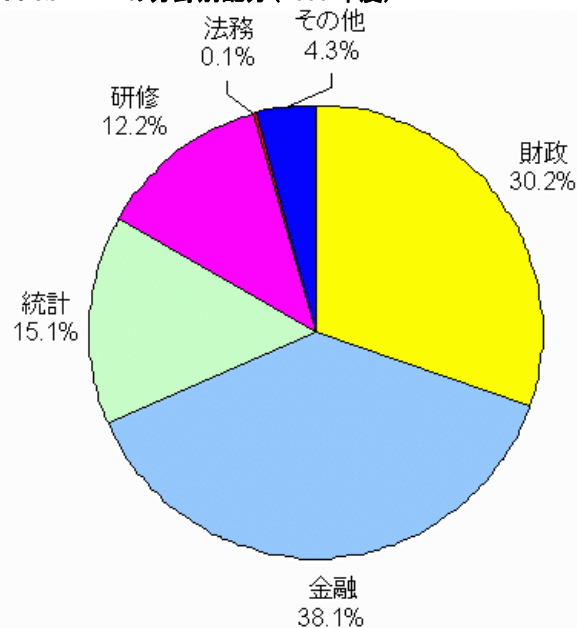


図7. JSA-TAの分野別配分(2000年度)



2000年度における、上述の3つの分野に対するJSA資金の配分は、IMFの全般的な配分とおおむね一致している。金融・為替の分野においては、JSAの資金は、銀行及び銀行監督に40%、金融政策とその実施に25%、そして決済及び会計制度の強化に23%がコミットされている。財政の分野では、財政支出の管理に68%、租税政策と税務・関税行政に28%がコミットされている。また、統計の分野では、複数の部門にまたがる統計に50%、国際収支統計に30%、そして国民経済計算に10%がコミットされている。

JSAで支援されたプロジェクトの実効性

1996年以来、JSAの資金が使われた技術支援活動の実効性を調査するために、日本とIMFは合同で7回の視察を行った。この視察では、アフリカ、アジア太平洋、中央アジア、中東欧の11カ国とシンガポールの研修所を訪問した。この視察の結果、JSAによるTAがIMFの中心的な活動の中で実施されていること、プロジェクトが系統立てて実施されていること、また、いくつかのケースでは、JSAによって支援されたエキスパートが受益国政府の重要な機能の構築に中心的な役割を果たしているなど、総じて高い評価を得ていることがわかった。実際に、複数の受益国の大臣から、日本によって提供された支援に感謝する旨の書簡が届いている。視察チームは、JSAによって支援されたセミナーが高い注目を集め、焦点が絞られており、また参加者に高く評価されていると報告している。この視察の結果については、添付資料2にまとめられている。また、2000年(暦年)からは、JSAのプロジェクトを完了したすべての受益国当局は当該プロジェクトのアセスメントを提出することになっており、これまでに、約20の回答があり、総じて非常に肯定的な評価が行われている。



1999年11月に開催された太平洋島嶼国向けの日本支援によるプロジェクトの実効性に関するレビュー会合(於:フイジー、スバ)への参加者

奨学金プログラム

アジアに対する日本・IMF 奨学金プログラム

アジアに対する日本・IMF 奨学金プログラムは、日本国内の大学においてマクロ経済学やその関連分野についての大学院レベルの研究を支援するプログラムである。このプログラムは、アジア、中央アジア及び太平洋地域の中央銀行、財務省、経済企画関係省庁の将来有望な若い職員を対象としている⁷。JSAによって支援されているこのプログラムは、12ヶ月間の奨学金を支給するもので、2001年の開始分から、奨学生の数はこれまでの年間25名から、約50名に増員されることになっている。この奨学金プログラムには2つの形態があり、4つの参加大学⁸のいずれかで特別に企画されたコースを履修する「パートナーシップ・トラック」と、日本の有力な大学でマクロ経済学または関連する分野の大学院レベルのプログラムを既に履修している人に対して提供される「オープン・トラック」という制度がある。いずれのプログラムも、東京にあるアジア太平洋地域事務所が担当している。

1993年に最初の学生がこの奨学金を支給されてから、これまでに約167名が奨学金の支給を受け、これまでに117名が各大学院を修了した。表5と図8、図9は奨学生の国籍別、出身機関別の状況である。このプログラムについて、奨学生からは、多くの成果があり、また各々の機関に戻ってからの業務にも非常に有意義であると評価されており、これはいくつかの参加国から受講生の増員が要請されていることによっても裏付けられている。

表5. アジアに対する日本・IMF 奨学金プログラム--- 地域別、出身機関別構成(1993年～2000年)

奨学生の出身国	1993-2000		奨学生の出身機関	1993-2000	
	合計	%		合計	%
中国	37	22%	中央銀行	70	42%
ベトナム	30	18%	財務省	35	21%
モンゴル	20	12%	統計局	11	7%
ミャンマー	18	11%	税務当局	3	2%
カンボジア	14	8%	経済関係省	5	3%
キルギス	15	9%	貿易省	6	4%
ウズベキスタン	15	9%	政府系貿易・投資銀行	6	4%
カザフスタン	9	5%	その他	31	19%
ラオス	4	2%	合計	167	
タジキスタン	3	2%			
トルクメニスタン	2	1%			
合計	167				

⁷ 奨学生の対象としている国は、カンボジア、中国、インドネシア、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、タジキスタン、タイ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナム及び太平洋島嶼国である。この他の地域の加盟国からの応募者については、ケースバイケースで判断している。

⁸ 政策研究大学院大学(GRIPS)、一橋大学、国際大学、横浜国立大学

図 8. 奨学生の出身地域(1993年～2000年)

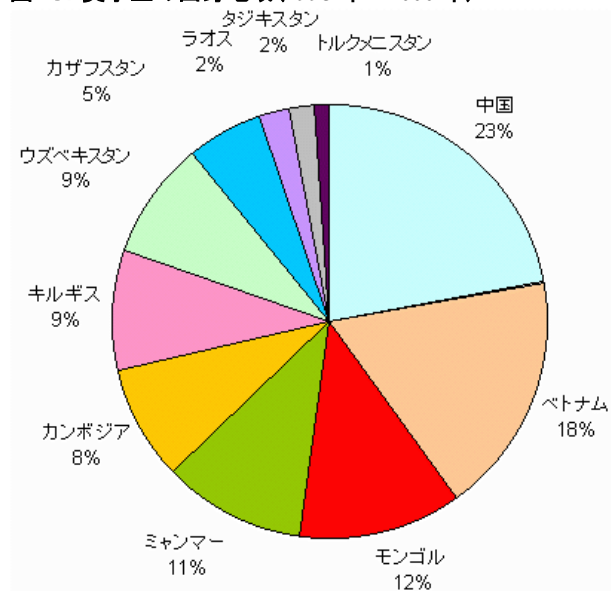
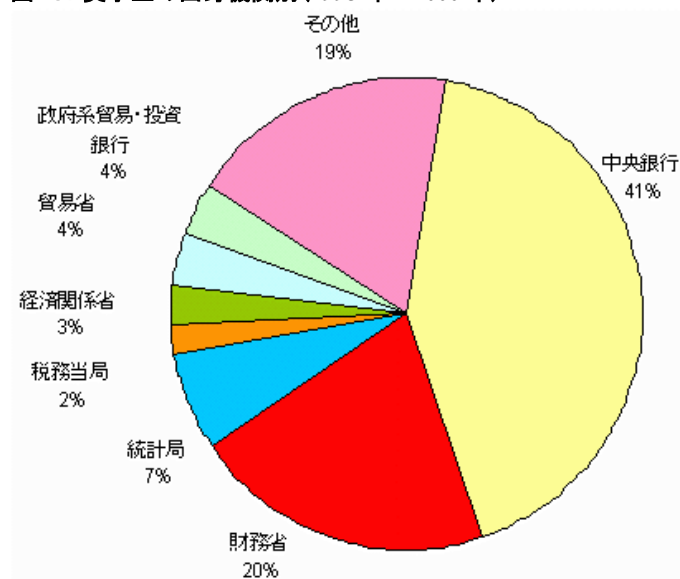


図 9. 奨学生の出身機関別(1993年～2000年)



博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム

日本政府は、上述の奨学金プログラムに加えて、将来、政府や IMF などの国際機関への就職のため、北米及びオーストラリアの主要大学で経済学の博士課程での研究を希望するアジア国籍の有資格者に対する奨学金プログラムにも資金援助を行なっている。このプログラムでは、研究の最初の2年間にかかる妥当と思われる費用をまかなうことになっており、残りの研究期間について、奨学生は別の資金を利用することになる。

このプログラムは 1996 年に 9 名の奨学生で始まった。1997 年以降、年間 15 名の奨学生が受給資格を与えられている。表 6 と図 10 は、この奨学金プログラム開始時からの奨学生の国別配分を示している。この奨学金プログラムへの応募者は年々増加しており、2000 年では 100 名を越える応募があった。応募者の質は非常に高く、奨学金受給前の段階で、既に高い水準の大学教育を受けているのが特徴である。年 1 回、ワシントン DC の IMF でオリエンテーション・セミナーが行なわれ、そこで新しい奨学生に IMF の活動について知ってもらうとともに、研究を始める前に他の奨学生と接する機会を提供している。研究の 3 年目には、奨学生は IMF でのインターンシップを完了することが求められている。これまでに基準を満たしたすべての奨学生がこのインターンシップを終了している。

表6. 博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム
---奨学生の出身国構成(1996年度~2000年度プログラム)

	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	合計
中国	1	4	2	3	2	12
香港	1	1		1		3
日本	3	7	7	7	7	31
韓国	2	2	2	2	2	10
タイ	2	1	2			5
バングラデシュ			2		1	3
マレーシア					1	1
フィリピン				1		1
カザフスタン					1	1
タジキスタン					1	1
ベトナム				1		1
合計	9	15	15	15	15	69

図10. 博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム
---奨学生の出身国構成(1996年度~2000年度プログラム)

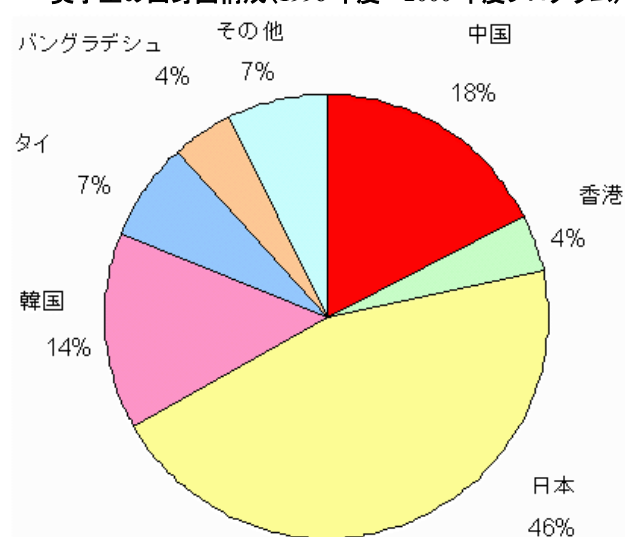
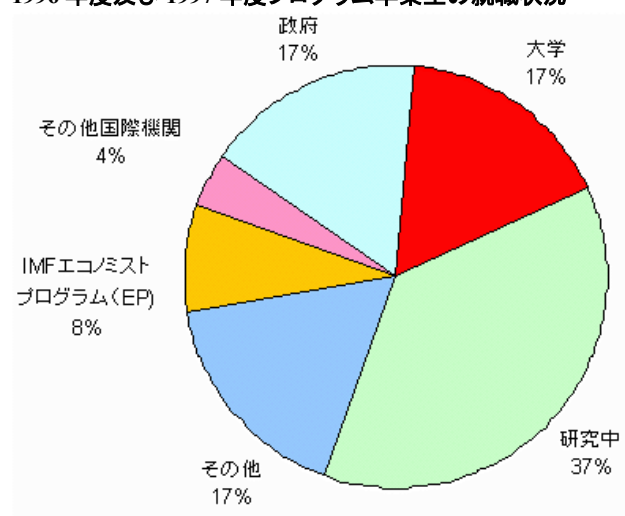


表7と図11は、1996年度と1997年度の奨学生の就職状況を示したものである。最初の2年度の奨学生が課程を修了した際、その過半数が、IMFのエコノミスト・プログラム(EP=IMFにエコノミストとして入るための主要な道)に応募したことは今後への期待が持てる。このプログラムのひとつの目的は国際機関でのアジア人職員の増加であるため、これは歓迎すべき成果である。奨学生のEPへの採用割合は25%(8名の応募者のうち2名が採用された)であり、これは、すべてのEP応募者の採用割合よりもはるかに高く、このプログラムを受ける奨学生の水準の高さを示している。

表7. 博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム---
1996年度及び1997年度プログラム卒業生の就職状況

	1996年度	1997年度
IMFエコノミストプログラム	0	2
その他国際機関	1	0
政府	2	2
大学	2	2
研究活動の継続	2	7
その他	2	2
合計	9	15

図11. 博士号取得のための日本・IMF 奨学金プログラム---
1996年度及び1997年度プログラム卒業生の就職状況



2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
アフリカ			
アフリカ地域	国民経済計算セミナー	\$93,750	アフリカ諸国の統計担当者を対象にした国民経済計算に関する地域コース
	マクロ経済運営の機能強化セミナー	\$93,750	アフリカ諸国の政策・技術職員を対象にしたマクロ経済政策、資金計画に関する地域コース(於ガーナ)
	マクロ経済運営の機能強化セミナー	\$93,750	アフリカ諸国の参加者を対象とした構造調整、マクロ経済運営、資金計画に関する地域コース(於ジンバブエ)
	物価統計セミナー	\$93,750	アフリカ諸国の統計担当者を対象とした消費・生産価格統計の作成方法に関する地域コース
	通貨と銀行統計セミナー	\$93,750	仏領西アフリカの中央銀行職員を対象にした通貨統計の処理法
ボツワナ	国際収支統計	\$173,250	国際収支統計や国際投資に関する統計の精査能力の強化と中央銀行職員への研修
カーボベルデ	歳出管理	\$231,000	会計制度改革の最終プロセスの支援と職員研修プログラム用会計マニュアルの作成
レソト	実物経済統計	\$115,500	国民所得統計作成能力の向上、統計研修の実施と将来の業務プログラム策定に関する統計局への支援
	予算管理	\$57,750	政府会計、予算執行とキャッシュマネジメント制度の改革への助言
リベリア	予算に関するアドバイザー	\$115,500	政府会計における一般会計制度業務導入への支援
	銀行監督・改革	\$231,000	新たな健全化基準の作成、処理計画などを通じた銀行改革支援
	会計・監査	\$231,000	中央銀行の会計・監査機能支援と会計データのコンピュータシステム設定
	マクロ経済分析 - 調査アドバイザー	\$231,000	経済調査部門への支援延長
	中央銀行 - 一般的アドバイザー	\$231,000	中央銀行再建と金融セクター改革への技術支援に対する需要の調査

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
マラウイ	歳出管理	\$115,500	予算関連業務、財政・銀行データの調査などの改革、職員研修への支援延長
モーリシャス	中央銀行-一般的 アドバイザー	\$231,000	中央銀行業務の強化、銀行法規の改定、公債の流通市場の開発に関する助言
マクロ経済と 財政研究所 -東南アフリカ (MEFMI)	金融セクター改革	\$560,500	金融政策の実施、銀行監督と決済システムの近代化に関する9つのMEFMI中央銀行への専門家(3名)派遣
ルワンダ	税政アドバイザー	\$231,000	財務省と新たな税当局に対する租税政策に関する助言
南アフリカ開発 共同体(SADC)	決済制度	\$246,000	SADC諸国の中央銀行の決算システムの改良と関連の地域研修の実施
	マクロ経済統計ワ ークショップ	\$93,750	共通のマクロ経済統計分類とデータベース開発に関するワークショップ
スワジランド	銀行監督	\$231,000	中央銀行に対する金融機関の健全化規制等立案の支援と職員の研修
タンザニア	予算改革	\$19,250	政府会計の改善と資金計画制度の整備支援
	中央銀行-一般的 アドバイザー	\$231,000	銀行の改革と民営化、問題銀行の処理に対する支援と職員の研修
ウガンダ	歳出管理	\$173,250	新たな歳出管理制度の適正化に関する財務省への助言
	財政制度	\$231,000	財政の地方分権へ向けた予算マニュアル及び財政報告制度の開発を含む予算・会計に関する地方政府の体制整備支援
	歳出管理	\$115,500	試験的歳出管理制度の見直し、対象省庁の拡大、アリアー(債務履行遅滞)の監査への指導
ザンビア	歳出管理	\$154,000	予算とキャッシュマネジメント制度、職員研修、情報システムに重点をおいた財政運営の改善計画への支援

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
アジア・太平洋			
アジア・太平洋 地域	資金計画と政策セ ミナー	\$93,750	アジア諸国の職員に対する資金計画に重点 をおいたマクロ経済マネジメントと構造調整に 関する地域的コース
	資金計画と政策セ ミナー	\$93,750	アジア諸国の職員に対するマクロ経済マネジ メントと構造調整に関する地域的コース
	JSA視察ミッション -インドネシア、タ イ、シンガポール	\$12,500	受益国の支援効果に対する意識の向上を図 るため、日本の政府関係者がインドネシア、タ イ、シンガポールの日本基金の技術支援プロ ジェクトを視察
	銀行と通貨危機マ ネジメントセミナー	\$93,750	銀行と通貨危機への原因、影響と政策対応に 関する地域コース
	新金融手法セミナ ー	\$93,750	金融市場、規制基準とリスクマネジメント関連 の新金融手法に関する地域コース
	国民経済計算セミ ナー	\$93,750	南アジア諸国・中国からの参加者に対する国 民経済計算に関する地域セミナー
バングラデシュ	金融政策の実施	\$231,000	中央銀行の職員に対する間接的な金融調整 と公債の流通市場の利用促進と資金計画に 関する職員研修
カンボジア	銀行一般アドバイ ザー	\$231,000	中銀に対する商業銀行の評価と再免許化、健 全性比率の見直し、職員研修支援
	税関行政	\$115,500	税関行政の強化と手続きの簡素化支援
中国	マクロ経済運営と 金融セクターの問 題セミナー	\$100,000	マクロ経済運営と金融機関の問題に関する2 つの研修
	中国でのハイレベ ルセミナー	\$94,250	中国の幹部職員、IMF職員、外部のエクスパ ートが参加する現在の経済政策に関するハイ レベルセミナー
	財政統計と社会保 障統計セミナー	\$93,750	社会保障データの処理に関するセミナー(米・ 加の実施機関における研修を含む)
インドネシア	予算一般アドバイ ザー	\$173,250	予算と財政制度改革の評価に対する助言の 継続
	財政の地方分権	\$115,500	地方行政の持続に向けた財政の地方分権の 推進

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
	銀行監督	\$231,000	大手国営銀行の検査と調査に関するインドネシア銀行職員を対象にした研修
	決済制度	\$231,000	中央銀行の決済と銀行間決済制度改革への支援、および国債市場と流通市場メカニズムに関する企画
	銀行監督	\$231,000	銀行監督能力と職員の検査能力強化に対する技術支援
ラオス	税務行政	\$115,500	納税促進型税制への改革技術支援
モンゴル	予算財政アドバイザー	\$231,000	財政強化と会計部門幹部職員の育成支援
	国際収支統計	\$231,000	国際収支統計システムの改善と対外直接投資統計の改善に向けた支援
	財務アドバイザー	\$115,500	財政改革の一環としての財務管理改革の包括的計画の立案と実施
太平洋金融技術支援センター (PFTAC)	マクロ経済とプロジェクト調整	\$231,000	南太平洋へのマクロ経済運営に関する研修と技術支援(エコノミスト派遣)
	税務・税関行政と政策	\$231,000	太平洋島嶼国に対する税・関税政策と運営の助言(当局の機能強化と研修活動への支援)
フィリピン	中央銀行の情報技術	\$19,250	経済予測、グラフ製作などに関する経済データベース、専門家の派遣
サモア	中央銀行—調査アドバイザー	\$115,500	中央銀行の機能強化と新たな金融改革プログラム・金融自由化に対する支援
ソロモン諸島	中央銀行—一般アドバイザー	\$231,000	銀行と金融制度改革に関する中央銀行総裁への助言、およびデータ処理と経済分析の開発
東南アジア中央銀行研修所 (SEACEN)	中央銀行の研修と調査	\$77,000	東南アジア諸国の中央銀行に対する調査・研修活動と戦略的計画の作成

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
IMF・シンガポール地域研修所 (STI)	マクロ経済分析と政策の研修	\$231,000	シンガポール地域研修所での12ヶ月間の調査と教育活動への協力(エコノミスト派遣)
	マクロ経済分析と政策	\$38,500	同機関での2ヶ月間の調査と教育活動への協力
タイ	税務行政	\$115,500	大口納税者事務所の整備と、関連省庁統合に関する助言
	銀行監督	\$231,000	監督方法とマニュアルの更新、検査官の諮問委員会の支援等、銀行監督システム改革の支援
	破産・司法改革	\$14,000	タイ人裁判官2名に対する破産法及び倒産制度に関する会議出席への支援
	税関行政	\$57,750	税関部門の近代化とコンピュータ化による歳入の改善
バヌアツ	金融政策	\$154,000	中央銀行の金融プログラム能力調査の開発と金融政策運営に関する職員研修
ヨーロッパ I			
アルバニア	金融オペレーション	\$231,000	間接手法による金融オペレーション開発と調査・政策分析の強化支援
ボスニア・ヘルツェゴビナ	マルチセクター統計アドバイザー	\$231,000	国民所得統計、国際収支、財政、外貨準備、物価その他指標に関するデータ処理システムの開発支援
ブルガリア	予算一般	\$231,000	単一口座を使う会計制度と電子化された財政管理を導入した改革の段階的実施の促進
コソボ	通貨管理	\$115,500	銀行・決済制度の監督のための新通貨管理部門の設立指導
	一般アドバイザー-銀行と収支当局	\$231,000	金融機関監督に関する当局の機能強化
マケドニア	財務アドバイザー	\$231,000	財務部門の全機能の開発、支出記録体制と財務報告の改善支援

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
	税務行政(VAT)	\$115,500	付加価値税の導入とその執行に対する支援
ルーマニア	銀行監督	\$115,500	健全性に関する規制の改定、商業銀行の監督体制向上、国営銀行のリストラに対する支援
スロベニア	歳出管理	\$173,250	予算の策定・執行及び報告の改善に対する支援
ヨーロッパ II			
アルメニア	銀行監督	\$231,000	銀行監督のプロセスと関連規制フレームワークの向上に関する中央銀行への支援
	財務管理	\$115,500	会計一般とコミットメント・コントロールシステムの導入を含めた財務・予算管理の改革立案・実施に対する支援
アゼルバイジャン	財務アドバイザー	\$115,500	財政計画と歳出管理の改善及び財務処理の電子化プロジェクトの実施
	決済システム改革	\$77,000	決済システムの改革と近代化への技術支援
ベラルーシ	マルチセクター統計アドバイザー	\$231,000	主要経済統計制度の強化、新フレームワークの通貨データへの適用と機能強化、調整
ヨーロッパII —複数国	通貨と金融統計セミナー	\$93,750	旧ソ連諸国の中央銀行職員に対する通貨・金融統計法の手法・作成に関する地域セミナー
	国際収支統計	\$251,000	国際収支統計の改善に関する本国当局への支援
グルジア	金融政策	\$115,500	金融政策策定と実施、またマクロ経済調査機能に関する中銀総裁への助言
	中央銀行会計	\$57,750	国際会計基準、および監査技術の中央銀行業務への適用と職員研修
	財務マネジメント	\$115,500	一般会計フレームワークの導入と予算業務のコンピュータ化等の財政業務支援

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
	歳出管理	\$38,500	支出関連省庁を交えた予算管理・将来予測能力の改善
キルギス共和国	関税行政	\$115,500	関税行政の近代化と歳入確保の向上の改革支援
	税務政策・行政	\$115,500	税務行政強化のための政策調整
	銀行監督	\$231,000	検査官研修及び監督部局の調整による銀行監督の強化
モルドバ	税務行政	\$115,500	高額納税部門の設置、及び監査と徴税機能の強化
ロシア	マルチセクター統計アドバイザー	\$231,000	政府会計、物価、債務統計処理用データベースの開発と新会計プランの実施、データ加工法の研修支援
	予算財務	\$231,000	歳出管理の開発と財務機能の近代化支援
タジキスタン	一般財政アドバイザー	\$231,000	予算編成、モニタリングと報告の機能強化に関する財務大臣への助言
ウクライナ	マルチセクター統計アドバイザー	\$77,000	主要統計制度、組織の設置、組織間調整や統計手法・編集の研修
	財政運営	\$231,000	財政管理と報告のための財政制度機能の強化及び予算と特別会計への適用拡大
	銀行監督アドバイザー	\$231,000	大手銀行の再編、関連ドナーとの調整、業務マニュアル作成、研修の実施
	マクロ財政アドバイザー	\$115,500	マクロ財政政策部門の再編と財政政策分析能力の向上
ウクライナ	マルチセクター統計アドバイザー	\$231,000	国際収支、銀行、国家金融統計、政府会計、物価の各統計制度の改善に関する各機関の機能強化支援
	徴税強化	\$115,500	国税徴収計画と実施戦略の策定、関連マニュアル、研修プログラムやコンピューターシステムの整備

2000年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

受益国	分野	コミット額	内容
IMF			
IMF	マクロ経済運営に関するセミナー	\$93,750	バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカの参加者を対象にしたマクロ経済政策とフィナンシャル・プログラムの地域コース
	マクロ経済セミナー-アスペン研究所	\$20,000	銀行セクター改革の促進と国際資本移動の安定化に関するセミナー
	東京ハイレベルセミナー	\$500,000	アジア・中央アジア諸国の幹部職員を対象としたマクロ経済と日本の経済発展に関するセミナー
ウィーン合同研究所(JVI)	マクロ経済マネジメントと構造調整	\$500,000	アジア・中央アジアの参加者を対象に行う経済政策分析・実施に関するIMFの研修活動への支援
中東			
ヨルダン	決済システム	\$231,000	決済制度の電子化と実施に関する支援
中東-複数国	四半期毎国民経済計算	\$93,750	中東諸国の代表者に対する国民経済計算に関する地域セミナー
イエメン共和国	対外債務統計アドバイザー	\$231,000	中央銀行と財務・企画庁への債務モニタリングシステムのコンピュータ化支援と、関連職員の研修
西半球			
ボリビア	関税行政	\$115,500	関税行政の改革とコンピュータ化に関するアクションプランの監督
カリブ共同体(CARICOM)	国際収支セミナー	\$93,750	東カリブ海諸国の統計局職員を対象にした国際収支統計に関する地域セミナー
	金融政策・銀行監督	\$125,500	カリブ海諸国中央銀行(4カ国)の金融政策、銀行監督と決済システムに対する機能強化支援
コスタリカ	電子決済システム	\$231,000	中央政府の電子決済システムと会計処理方法の開発のためのエキスパートの派遣
ホンジュラス	銀行監督	\$231,000	銀行検査の強化、金融機関の再編、閉鎖計画の策定、職員研修の実施

JSAに関する日本とIMFの合同評価視察について

目的

この視察は、JSA が現場でどのように利用されているかを日本政府が直接、把握するために行われるものである。この視察は、(i) 受益国当局が資金支援で派遣されたエキスパートの仕事をどのように評価しているか、(ii) 当局が当該支援を有効に活用しているか、(iii) 技術支援が改革のプロセスに役立っているか、という点について調査するものである。また、視察では、(i) 長期エキスパートと短期エキスパートの比較、(ii) TA のニーズの発掘、(iii) TA とIMF プログラムの統合、そして(iv) 他のドナーからの支援との協調における現地駐在スタッフとTA エキスパートの役割などの、より一般的なTA 政策についても検討が行われる。

実施形態

合同ミッションは通常、日本政府職員2名(財務省1名と日本理事室1名)とIMFスタッフ1名から構成される。

視察ミッションの対象となる国とプロジェクトを決めるに当たっては、経済発展や構造改革の水準、地域・対象分野のバランスなど、多くの検討に基づいている。

IMF 本部でのブリーフィングノートの受領及び/又はミッションメンバーのブリーフィングに従って、ミッションはTA が実施されている受益国を訪問し、ホスト機関(通常は財務大臣、中央銀行総裁、又は中央統計機関の長)、エキスパートの直属の担当者(通常は局長)、派遣されているエキスパートらと面会する。セミナーやトレーニングの場合には、各セッションやコースの参加者や関係研修施設の人材育成担当者とも面会を行う。

成果

この視察は、1996年に開始して以降、これまでに7回実施された(11カ国、地域研修機関及び太平洋金融技術支援センター(PFTAC)を訪問)。視察の結果、JSAの資金が適正に管理され、現場で有効に使われていることを確認した。全ての視察で、受益国当局は日本によるIMFのTAプログラムへの資金援助の重要性を認識するとともに、感謝の意思を表明した。この視察の結果は、日本政府のIMFや当該受益国に対する政策に反映されている。各視察の成果の概要は次のとおりである。

ベラルーシ及びスロベニア 2000年6月

1. 2つのプロジェクトを視察。ベラルーシ…統計分析省、中央銀行、財務省が行う経済及び金融に関する統計の整備・強化に関する支援プロジェクト。スロベニア…財務省の予算編成と執行強化に関するプロジェクト。
2. TAの質と実効性は全て期待を満たすものであった。これは、調査した2名のエキスパートの質が高く、貢献度、専門意識が高かったこと、受益国政府の取り組み、そして、長期間にわたってTA支援を継続したことによる。
3. IMFの技術支援が、他の国際機関やドナーによるTAよりもクオリティー・実効性が高いことを確認。

インドネシア、シンガポール研修所、タイ 1999年6月-7月

1. インドネシア…7つのJSAによるTAを視察。そのうちの3つは中央銀行の決済システムの構築と銀行監督強化、3つは倒産法制の整備、税制、資本強化の支援、1つは予算及び一般的な財政政策に関するプロジェクト。タイ…銀行監督、税制、税務・関税行政に関する4つのプロジェクト。シンガポール…ファイナンス・プログラミングなどの研修コースの視察。
2. ミッションはレビューをした12のプロジェクトのうち、9つが当局及びエキスパートの期待に沿ったものであることを確認。当局は提供された支援に感謝し、当該支援が個々の改革努力の重要な進展に寄与していると評価。
3. 他方、残りの3つのプロジェクトについては、当局及びエキスパート双方の立場から見て、目的が完全に満たされたとは言えない状況であった。主な原因は、(政治状況が不透明なことによる)当局の実施能力の欠如で、与えられた期間内で当初の期待に沿った成果を出せなかったことにある。

ブルガリア、リトアニア 1998年6月

1. ブルガリア…税務行政と銀行監督に関する2つのプロジェクト。リトアニア…財政政策などに関する3つのプロジェクト。また、バルト三国に対する統計アドバイザーの活動についても視察。
2. 両国の当局は支援の提供と、マクロ経済運営の構造改革に取り組むIMFのTAを高く評価している。計6名の全てのエキスパートの派遣について、良好なアセスメントが得られた。
3. 当局は、IMFのエキスパートの任務がIMFによるアセスメントに基づくもので、エキスパートがIMF本部の密接な支援を受けていることなどを特に評価。

ロシア 1997 年 7 月

1. 税制、銀行監督、統計整備などに従事する数人のエキスパートの活動を視察。
2. ロシア当局は JSA によって支援された TA(3 名の駐在エキスパート、短期エキスパートの継続的な派遣)を感謝。
3. 特に、当局は、基本的及び高度な改革実施にあたって駐在しているアドバイザーの資質を評価。

ザンビア、ジンバブエ 1996 年 12 月

1. 両国の中央銀行の機能強化に関する2つのプロジェクトと、地域レベルの統計などに関する2つのトレーニングコースを視察。
2. 両国の当局は、重要機能の構築に対して派遣された 2 名の長期アドバイザーが果たした役割、質の高さなどを評価。
3. トレーニングコースの参加者は、当該トレーニングがそれぞれの業務に直接関係していること、講義と資料が充実しており、業務にも有益であることを評価。

カザフスタン、キルギスタン 1996 年 6 月

1. カザフスタン…歳出管理や債務管理を強化するプロジェクトの視察。キルギスタン…予算編成・執行、税務行政の強化、中央銀行の財務管理、経済金融統計の整備に関する5つのプロジェクトを視察。
2. 両国政府は提供された TA が経済体制移行プロセスに密接に関連していることを確認。
3. 両国政府は、派遣された 6 名のエキスパートが経済体制移行を達成するために必要な改革に対して有意義な貢献をしたと評価。

フィジー、西サモア(太平洋金融技術支援センター:PFTAC) 1996 年 3 月

1. PFTAC(太平洋金融技術支援センター)に参加している 15 カ国のうち、フィジーと西サモアを訪問。
2. 両国当局は、PFTAC によって提供される支援の質、信頼性、タイミングを高く評価。特に PFTAC の2つの特徴—(i) 駐在するアドバイザーが行う作業とトレーニング活動、その他のコンサルテーションの統合、(ii) PFTAC が果たす他のドナーとの調整機能—を評価。

日本管理勘定(JSA)

財務諸表

	特定活動にかかる日本管理勘定		技術支援活動のためのフレームワーク管理勘定—博士号取得のための奨学金にかかるサブアカウント	
貸借対照表(2000年4月30日、1999年4月30日現在)				
	2000	1999	2000	1999
	(千米ドル)			
資産				
現金及び現金に準ずるもの	18,854	25,997	2,038	1,801
資産計	18,854	25,997	2,038	1,801
財源				
財源合計	18,854	25,997	2,038	1,081

損益計算書及び財源の変動
(2000年4月末、1999年4月30日で終わる各年度)

	2000	1999	2000	1999
	(千米ドル)			
期首残高	25,997	20,634	1,801	1,641
投資収入	1,142	1,359	86	95
業務収入	1,142	1,359	86	95
拠出金の受領	14,042	24,988	1,448	1,448
受益国へ又は受益国のための支出	(22,327)	(20,984)	(1,297)	(1,383)
財源の変動(ネット)	(7,143)	5,363	237	160
年度末残高	18,854	25,997	2,038	1,801

注: IMF は、IMF 本体の勘定についての年次監査と併せて、外部監査人による JSA の年次監査を行っているほか、日本当局に提出するための独立した監査証明書の発行も依頼している。